

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東 大 名 福

 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 芦田 昭充

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 戸塚 正次

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,094,767	—	164,630	—	185,999	—	124,003	—
20年3月期第2四半期	940,275	23.8	136,047	86.5	143,638	83.1	86,677	81.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	103.63	99.82
20年3月期第2四半期	72.50	69.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,990,596	819,648	37.4	622.96
20年3月期	1,900,551	751,652	35.7	567.74

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 745,379百万円 20年3月期 679,315百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	17.00	31.00
21年3月期	—	15.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.50	31.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050,000	5.4	270,000	△7.3	300,000	△0.7	195,000	2.5	162.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,206,286,115株 20年3月期 1,206,195,642株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 9,763,321株 20年3月期 9,669,232株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,196,567,737株 20年3月期第2四半期 1,195,559,308株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信を参照願います。)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	9,402	10,947	1,544 / 16.4%
営業利益(億円)	1,360	1,646	285 / 21.0%
経常利益(億円)	1,436	1,859	423 / 29.5%
四半期純利益(億円)	866	1,240	373 / 43.1%
為替レート(6ヶ月平均)	¥119.75/US\$	¥104.91/US\$	△¥14.84/US\$
船舶燃料油価格(6ヶ月平均)	US\$354/MT	US\$608/MT	US\$254/MT

(注) 前年同四半期の金額および増減額・率は参考として記載しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	4,943	5,872	928 / 18.8%
営業利益(億円)	774	914	140 / 18.1%
経常利益(億円)	791	1,037	245 / 31.1%
四半期純利益(億円)	527	686	159 / 30.2%
為替レート(3ヶ月平均)	¥120.17/US\$	¥108.08/US\$	△¥12.09/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$376/MT	US\$651/MT	US\$275/MT

(注) 前年同四半期の金額および増減額・率は参考として記載しております。

当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から9月30日までの3ヶ月)は、米国発の金融危機が欧州をはじめとして世界中に波及するとともに、各国の実体経済にも影響を及ぼし始めました。米国においては、住宅価格の下落等を背景に雇用をはじめとする経済指標の悪化が続き、既に景気後退局面に入ったことを示しました。欧州では、金融市場の混乱が続く中、インフレや信用収縮による影響により景気減速感が強まりました。中国は高成長を維持していますが、他国の景気減退により輸出が減少したため、成長率はやや鈍化した模様です。また、数年来上昇を続けてきた原油などの資源価格は、7月をピークに下落に転じました。

ドライバルク船市況は、7月中は堅調に推移したものの、北京オリンピック開幕に前後して下落に転じ、9月に入ってからさらに下げ足を早めた結果、9月末のケーブサイズの傭船料市況は6月末と比較して約4分の1の水準まで急落しました。原油船VLCCの極東向け市況は期中を通じて乱高下した一方、石油製品船(MR)は堅調に推移しました。コンテナ船については、7月中旬以降燃料油価格がやや下落したものの、東西基幹航路の荷動きが想定を下回ったことと、船腹需給悪化から欧州航路西航で運賃水準が軟化したこと等により、業績は低迷しました。

船舶燃料油価格は、原油価格と連動して7月にはUS\$750/MTを超える水準まで高騰しましたが、9月にかけてUS\$600/MT前後まで下落し、その結果当第2四半期会計期間の平均価格はUS\$651/MT(前年同期比73%増)となりました。また当第2四半期会計期間の平均為替レートは前年同期比約12円円高の¥108.08/US\$となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間は売上高、営業利益、経常利益いずれにおいても過去最高の業績を上げることが出来ました。事業の種類別セグメント毎の売上高・営業損益・経常損益、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高（億円）、中段が営業損益（億円）、下段が経常損益（億円）

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	2,549	3,233	684 / 26.8%
	661	881	219 / 33.2%
	698	960	261 / 37.5%
コンテナ船事業	1,805	1,993	188 / 10.4%
	49	△15	△64 / -%
	70	△0	△71 / -%
ロジスティクス事業	155	169	13 / 8.8%
	3	1	△1 / △48.7%
	5	4	△1 / △24.8%
フェリー・内航事業	131	155	23 / 18.1%
	8	5	△3 / △34.9%
	8	2	△5 / △64.4%
関連事業	327	374	46 / 14.0%
	27	32	4 / 14.9%
	30	34	4 / 13.9%
その他事業	76	61	△14 / △18.9%
	27	9	△18 / △66.1%
	23	0	△22 / △96.0%

- (注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。
2. 前年同四半期の金額および増減額・率は参考として記載しております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況は、7月中は当第1四半期に引き続いて堅調に推移しましたが、8月の北京オリンピック開催を境に弱含み始め、9月以降さらに下げ足を早めた結果、当第2四半期末のケープサイズの備船料は前四半期末の水準から約4分の1の水準まで急落しました。ブラジル、豪州といった鉄鉱石主要輸出国の出荷量、中国の輸入量とも堅調でしたが、ブラジル鉄鉱石の出荷調整、積地滞船日数が減少したことによる船腹需給の緩和、運賃先物市場から投機資金が流出した等、複数の要因が絡み合った結果と考えられます。当第2四半期会計期間を通じての平均市況は、前年同期とほぼ同水準となりましたが、中長期契約による安定収益が増加したことと、5-6月の市況高騰時に成約した航海が当期に計上されたこともあり、当第2四半期会計期間の利益は前年同期を大幅に上回りました。

<油送船・LNG船>

油送船部門のうち、原油船のペルシャ湾積み日本向けダブルハルVLCC市況は、7月にWS250近辺まで急騰後、8月にかけて船腹余剰感からWS100を割り込み、9月末にはWS150近辺まで戻すという激しい動きを見せましたが、総じて高水準で推移しました。プロダクト船(MR)市況はガソリンや軽油等の活発な荷動きに支えられて好調でした。LPG船市況は、遠距離スポット輸送の増加などにより8月まで好調に推移しましたが、9月以降は製品価格の下落局面で中東からの出荷量が減少したことにより市況は軟化しました。これらの結果、同部門の損益は前年同期比(7-9月)増益となりました。

LNG船部門は長期契約による安定収益に支えられ、前年同期(7-9月)並みの利益となりました。

<自動車船部門>

自動車船部門については、全般的に荷動きが堅調であったことから、当第2四半期会計期間の利益はほぼ前年同期並となりました。

(B) コンテナ船事業

基幹航路の一つである北米航路においては、5月に導入した変動性燃料油サーチャージの効果が現れてきたことによる賃率改善に加え、アジア向けの西航において荷動きが大幅に増加し、運賃水準も上昇した、というプラス要因があったものの、東航の荷動きが米国の景気悪化を背景に低迷した影響が大きく、同航路の前年同期比(7-9月)での損益改善は小幅に留まりました。欧州航路においては、アジア発西航の荷動きは、米国の金融不安が波及して欧州景気が減退した影響で、前年同期比増加したものの、想定を下回る一ケタ台の伸び率に留まりま

した。また、同航路へは北米航路から転配された大型船の投入も相次いだことから需給環境が悪化し、運賃市況が急落しました。これにより同航路の損益は前年同期比（7－9月）大幅に悪化しました。南北航路においては新興国向け貨物を中心に荷動きは好調でしたが、いまだ高水準にある燃料油価格をカバーしきれず、損益は前年同期比（7－9月）悪化しました。これらの結果、コンテナ船事業における当第2四半期会計期間の損益は前年同期比大幅に悪化する結果となりました。

(C) ロジスティクス事業

日本発着航空貨物の荷動きは伸び悩んだものの、海外現法における貨物取扱いが堅調に推移、また当事業において取り組んでおります買い付け物流(MCS)(注)事業の順調な拡大も寄与し、当第2四半期会計期間の利益は前年同期並となりました。

(注) MOL Consolidation Service。主に欧米の大手小売・アパレル業者等が中国等アジア諸国から直接商品を買付けする「買い付け物流」を支える物流サービス。

(D) フェリー・内航事業

ガソリン価格上昇によるマイカー旅行の減少傾向により、夏のピークシーズンにおける集客は不調に終わったことに加え、高水準の燃料油価格がフェリー事業の損益を圧迫し、当第2四半期会計期間の損益は前年同期比悪化しました。

(E) 関連事業

主要子会社であるダイビル(株)を中心とする不動産事業については、業績は概ね堅調でした。商社事業においては船用商材販売部門が好調を維持しました。客船事業においては、クルーズ集客は好調でしたが、燃料油価格の上昇が損益を圧迫しました。これらの結果、関連事業セグメント全体では、当第2四半期会計期間の利益はほぼ前年同期並みとなりました。

(F) その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがあります。同事業における当第2四半期会計期間の利益は前年同期をやや下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は主に保有するその他有価証券の評価額が減少した一方で船舶及び建設仮勘定が増加したため前連結会計年度末に比べ900億円増加し1兆9,905億円となりました。負債は主に、前受金及び未払法人税等が減少した一方で、営業債務及びコマーシャル・ペーパーの増加により前連結会計年度末に比べ220億円増加し、1兆1,709億円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が1,035億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、679億円増加し、8,196億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.7%増加し、37.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結（通期）

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高（億円）	21,500	20,500	△1,000 / △4.7%
営業利益（億円）	3,000	2,700	△300 / △10.0%
経常利益（億円）	3,200	3,000	△200 / △6.3%
当期純利益（億円）	2,100	1,950	△150 / △7.1%

為替レート	¥100.00/US\$	¥97.00/US\$	△¥3.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$750/MT	US\$380/MT	△US\$370/MT
	(第3/4四半期前提)	(第3/4四半期前提)	

10月初旬以降の世界的な金融パニックの中で、株価や商品市況の下落と歩調を合わせてドライバルク市況も下げ足を早めております。この動きは必ずしも船腹需給を正確に反映したものとは言えませんが、一方で中国において鋼材の需要見通しに弱気な見方が出始めていること等を考慮すると、今後荷動きにもある程度の影響が出てくることは避けられないと考えられます。従いドライバルク船市況は当面調整局面が続くと予想しておりますが、当社ドライバルク

船腹の相当数は市況に左右されない中長期契約に投入されておりますので、市況動向が同部門の収益構造に与える影響は限定されております。油送船部門では石油製品船（MR）市況は堅調に推移すると予想しております。LNG船部門、自動車専用船部門は引き続き安定した収益を見込んでおります。また、当第2四半期累計期間に赤字となったコンテナ船事業については、北米航路、欧州航路において船腹調整の措置等を取っており、荷動きの減少には対応済みです。また、これまで収益を圧迫してきた燃料油価格が落ち着きを見せはじめておりますので、同事業の損益は第3四半期会計期間以降改善することを見込んでおります。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高2兆500億円、営業利益2,700億円、経常利益3,000億円、当期純利益1,950億円を予想しております。

当期（平成21年3月期）の年間配当につきましては、現時点では1株当たり31円を予定しておりますが、株主への利益還元を速やかに行うため、中間配当を実施致します。当期の中間配当につきましては、平成20年10月27日開催の取締役会において、1株あたり15.5円と決定致しました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 従来、当社では未収運賃は本船の積切出帆時に営業未収金として認識し、一方、運賃収益は航海完了基準（コンテナ船事業においては複合輸送進行基準）に基づき連結貸借対照表日において未完了航海に対応する部分（コンテナ船事業においては日割り繰延部分）を、前受金として繰延べる方法によっておりましたが、当連結会計年度より、未完了航海に対応する運賃未収分を連結貸借対照表日における営業未収金、前受金双方から控除する方法に変更しております。

これは、当該方法が業界他社の採用する方法の大勢となっている状況を勘案し、かつ当連結会計年度に当該方法に対応可能な運賃管理システムが整備されたため、他社との比較可能性を確保し、当社の財政状態をより適切に示すために変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法に拠った場合に比べ、営業未収金、前受金の額はそれぞれ59,378百万円少なく計上されております。

(4) その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,407	62,982
受取手形及び営業未収金	253,857	244,535
有価証券	38	41
たな卸資産	60,032	46,650
繰延及び前払費用	82,328	71,526
繰延税金資産	7,607	5,018
その他流動資産	90,312	75,647
貸倒引当金	△517	△324
流動資産合計	554,068	506,077
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	619,589	598,585
建物及び構築物（純額）	86,181	88,732
機械装置及び運搬具（純額）	13,097	11,119
器具及び備品（純額）	5,523	5,661
土地	180,600	180,588
建設仮勘定	216,548	162,196
その他有形固定資産（純額）	1,794	940
有形固定資産合計	1,123,335	1,047,824
無形固定資産		
のれん	5,801	7,167
その他無形固定資産	9,690	9,668
無形固定資産合計	15,492	16,835
投資その他の資産		
投資有価証券	216,828	230,940
長期貸付金	28,608	29,651
長期前払費用	5,197	5,757
繰延税金資産	2,721	2,818
その他長期資産	46,457	62,803
貸倒引当金	△2,114	△2,158
投資その他の資産合計	297,700	329,813
固定資産合計	1,436,528	1,394,473
資産合計	1,990,596	1,900,551

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	231,923	180,281
社債短期償還金	32,560	29,106
短期借入金	85,991	86,314
未払法人税等	64,203	82,214
前受金	36,494	85,950
繰延税金負債	1,275	1,008
引当金		
賞与引当金	4,985	5,696
役員賞与引当金	169	274
引当金計	5,155	5,970
コマーシャル・ペーパー	36,000	10,000
その他流動負債	64,219	47,543
流動負債合計	557,823	528,390
固定負債		
社債	123,978	137,906
長期借入金	329,657	321,373
繰延税金負債	59,955	66,402
引当金		
退職給付引当金	13,928	14,469
役員退職慰労引当金	1,962	2,160
特別修繕引当金	14,507	15,457
引当金計	30,398	32,086
その他固定負債	69,135	62,738
固定負債合計	613,124	620,508
負債合計	1,170,948	1,148,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,350
資本剰余金	44,576	44,449
利益剰余金	639,657	536,096
自己株式	△6,544	△6,051
株主資本合計	743,089	639,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,829	31,647
繰延ヘッジ損益	△5,508	12,051
為替換算調整勘定	△13,031	△4,227
評価・換算差額等合計	2,290	39,471
新株予約権	1,349	967
少数株主持分	72,918	71,369
純資産合計	819,648	751,652
負債純資産合計	1,990,596	1,900,551

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,094,767
売上原価	873,979
売上総利益	220,787
販売費及び一般管理費	56,157
営業利益	164,630
営業外収益	
受取利息	1,479
受取配当金	2,601
持分法による投資利益	13,751
為替差益	6,420
その他営業外収益	5,405
営業外収益合計	29,658
営業外費用	
支払利息	7,572
その他営業外費用	716
営業外費用合計	8,288
経常利益	185,999
特別利益	
固定資産売却益	9,822
投資有価証券売却益	4
備船解約金	4,312
その他特別利益	1,018
特別利益合計	15,157
特別損失	
固定資産売却損	231
固定資産除却損	83
投資有価証券評価損	1,773
投資有価証券売却損	3
貸倒引当金繰入額	1
特別退職金	20
その他特別損失	611
特別損失合計	2,725
税金等調整前四半期純利益	198,432
法人税等	71,369
少数株主利益	3,058
四半期純利益	124,003

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	587,257
売上原価	465,875
売上総利益	121,381
販売費及び一般管理費	29,969
営業利益	91,412
営業外収益	
受取利息	813
受取配当金	693
持分法による投資利益	8,043
為替差益	2,972
その他営業外収益	3,864
営業外収益合計	16,386
営業外費用	
支払利息	3,753
その他営業外費用	308
営業外費用合計	4,062
経常利益	103,736
特別利益	
固定資産売却益	5,587
投資有価証券売却益	3
その他特別利益	714
特別利益合計	6,305
特別損失	
固定資産売却損	230
固定資産除却損	82
投資有価証券評価損	1,770
投資有価証券売却損	3
その他特別損失	249
特別損失合計	2,336
税金等調整前四半期純利益	107,705
法人税等	37,580
少数株主利益	1,459
四半期純利益	68,664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	198,432
減価償却費	40,348
持分法による投資損益(△は益)	△13,751
投資有価証券評価損益(△は益)	1,773
引当金の増減額(△は減少)	△2,172
受取利息及び受取配当金	△4,080
支払利息	7,572
投資有価証券売却損益(△は益)	△1
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9,506
為替差損益(△は益)	△4,992
売上債権の増減額(△は増加)	△69,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,556
仕入債務の増減額(△は減少)	52,394
その他	6,387
小計	189,133
利息及び配当金の受取額	10,836
利息の支払額	△7,938
法人税等の支払額	△82,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,258
投資有価証券の売却による収入	913
有形及び無形固定資産の取得による支出	△135,781
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,093
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,605
長期貸付けによる支出	△206
長期貸付金の回収による収入	851
その他	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の純増減額(△は減少)	△2,092
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,216
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	26,000
長期借入れによる収入	47,924
長期借入金の返済による支出	△39,610
社債の発行による収入	5,292
社債の償還による支出	△10,847
自己株式の取得による支出	△890
自己株式の売却による収入	475
配当金の支払額	△20,328
少数株主への配当金の支払額	△425
その他	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,050
現金及び現金同等物の期首残高	61,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,815

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	594,859	372,017	32,777	29,217	61,064	4,829	1,094,767	—	1,094,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549	835	696	80	12,170	7,516	22,848	(22,848)	—
計	596,409	372,853	33,474	29,297	73,234	12,345	1,117,615	(22,848)	1,094,767
営業利益又は損失(△)	160,329	△4,974	406	184	6,508	2,735	165,189	(559)	164,630
経常利益又は損失(△)	171,152	△2,226	922	△280	7,177	1,364	178,110	7,888	185,999
当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	322,604	199,035	16,602	15,528	31,170	2,315	587,257	—	587,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	758	339	352	44	6,232	3,862	11,590	(11,590)	—
計	323,362	199,374	16,954	15,573	37,403	6,178	598,847	(11,590)	587,257
営業利益又は損失(△)	88,151	△1,548	181	582	3,216	946	91,529	(117)	91,412
経常利益又は損失(△)	96,084	△44	437	296	3,436	94	100,304	3,431	103,736

(注) 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	940,275	1,094,767	154,492	16.4
売上原価	750,568	873,979	123,411	16.4
営業総利益	189,707	220,787	31,080	16.4
販売費及び一般管理費	53,660	56,157	2,497	4.7
営業利益	136,047	164,630	28,583	21.0
営業外収益				
受取利息	1,919	1,479	△ 440	
受取配当金	2,437	2,601	164	
持分法による投資利益	10,176	13,751	3,575	
その他営業外収益	3,880	11,826	7,946	
	18,413	29,658	11,245	61.1
営業外費用				
支払利息	9,281	7,572	△ 1,709	
その他営業外費用	1,541	716	△ 825	
	10,822	8,288	△ 2,534	△ 23.4
経常利益	143,638	185,999	42,361	29.5
特別利益				
固定資産売却益	11,223	9,822	△ 1,401	
投資有価証券売却益	228	4	△ 224	
その他特別利益	4,048	5,330	1,282	
	15,500	15,157	△ 343	△ 2.2
特別損失				
固定資産処分損	456	315	△ 141	
投資有価証券売却損	8	3	△ 5	
投資有価証券評価損	7	1,773	1,766	
その他特別損失	11,423	633	△ 10,790	
	11,896	2,725	△ 9,171	△ 77.1
税金等調整前 中間 (四半期) 純利益	147,242	198,432	51,190	34.8
法人税等	57,330	71,369	14,039	24.5
少数株主利益	3,234	3,058	△ 176	△ 5.4
中間 (四半期) 純利益	86,677	124,003	37,326	43.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	147,242
減価償却費	36,500
引当金の増減額	10,291
受取利息及び受取配当金	△4,356
支払利息	9,281
持分法による投資利益	△10,176
有形固定資産除売却損益	△10,766
投資有価証券等評価損	7
投資有価証券等売却損益	△219
売上債権の増減額	△76,769
たな卸資産の増減額	△7,765
仕入債務の増減額	49,484
その他	13,406
小計	156,161
利息及び配当金の受取額	9,788
利息の支払額	△8,645
法人税等の支払額	△41,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,005
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	412
有形及び無形固定資産の取得による支出	△134,154
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,675
短期貸付金の純増減額	△12,614
長期貸付金の貸出による支出	△675
長期貸付金の回収による収入	5,569
その他	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,672
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△26,088
短期社債の純増減額	△137
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△7,000
長期借入金の借入による収入	89,423
長期借入金の返済による支出	△40,651
社債の発行による収入	17,631
社債の償還による支出	△6,606
配当金の支払額	△13,155
その他	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,741
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089
V 現金及び現金同等物の増減額	13,373
VI 現金及び現金同等物の期首残高	51,382
VII 連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増減額	306
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	65,062

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	不定期専 用船事業 (百万円)	コンテナ 船事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	フェリー ・内航事 業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	482,872	342,606	29,645	25,806	52,795	6,550	940,275	—	940,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,190	832	709	69	10,761	6,420	19,983	(19,983)	—
計	484,062	343,438	30,355	25,875	63,556	12,970	960,258	(19,983)	940,275
営業費用	364,839	338,837	29,749	25,087	57,436	8,962	824,913	(20,684)	804,228
営業利益又は損失(△)	119,222	4,600	605	787	6,120	4,008	135,345	701	136,047
経常利益又は損失(△)	125,969	7,895	929	536	6,778	3,879	145,988	(2,349)	143,638

平成21年3月期 第2四半期決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画 “MOL ADVANCE” との対比

(1) 売上高・損益

	19年3月期	20年3月期		21年3月期		22年3月期
	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	見通し	MOL ADVANCE 原計画
売上高(*1) [億円]	15,684	16,400	19,456	18,800	20,500	20,600
不定期専用船事業(*2)	7,870	7,900	10,247	8,100	10,700	8,700
コンテナ船事業	5,685	6,200	6,868	8,200	7,200	9,100
その他4事業(*3)	2,128	2,300	2,340	2,500	2,600	2,800
営業利益 [億円]	1,680	1,820	2,912	1,970	2,700	2,120
経常利益 [億円]	1,824	1,900	3,022	2,050	3,000	2,200
不定期専用船事業	1,635	1,610	2,775	1,640	2,700	1,680
コンテナ船事業	31	100	68	200	0	300
その他4事業(*2)	183	205	215	220	193	235
消去または全社	△ 26	△ 15	△ 37	△ 10	107	△ 15
当期純利益[億円]	1,209	1,240	1,903	1,330	1,950	1,430
売上高経常利益率	11.6%	11.6%	15.5%	10.9%	14.6%	10.7%

為替(期中平均) ¥117.40/US\$ ¥110.00/US\$ ¥115.55/US\$ ¥110.00/US\$ ¥100.96/US\$ ¥110.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$321/MT US\$300/MT US\$409/MT US\$300/MT US\$494/MT US\$300/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ドライバルク船事業、油送船事業、LNG船事業、自動車船事業

(*3) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(2) 意識する財務指標

	20年3月末	20年9月末	MOL ADVANCE (22年3月末)
自己資本[億円]	6,793	7,453	8,600
自己資本比率	35.7%	37.4%	40%以上
ギアリングレシオ	88.5%	84.3%	1倍以下
ROA	10.8%		7%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

2. 四半期毎の業績の推移

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月
売上高 [百万円]	507,509	587,257		
営業利益	73,218	91,412		
経常利益	82,263	103,736		
税金等調整前当期純利益	90,726	107,705		
当期純利益	55,338	68,664		
1株当たり当期純利益 [円]	46.25	57.38		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.54	55.28		
総資産 [百万円]	1,865,891	1,990,596		
純資産	736,289	819,648		
1株当たり純資産 [円]	553.53	622.96		

平成20年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年10月～19年12月	20年1月～20年3月
売上高 [百万円]	445,885	494,390	508,099	497,322
営業利益	58,642	77,405	83,863	71,374
経常利益	64,493	79,145	88,780	69,801
税金等調整前当期純利益	62,339	84,903	96,490	74,470
当期純利益	33,945	52,732	58,937	44,707
1株当たり当期純利益 [円]	28.40	44.10	49.28	37.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.32	42.44	47.42	36.00
総資産 [百万円]	1,736,856	1,880,686	1,928,963	1,900,551
純資産	647,840	718,763	720,931	751,652
1株当たり純資産 [円]	481.95	540.06	543.71	567.74

3. 減価償却の状況

		(単位:百万円)			
		前中間期	当第2四半期累計期間	増 減	前 期
船 舶		27,004	30,952	3,948	55,480
そ の 他		9,496	9,396	△ 100	19,000
減価償却費計		36,500	40,348	3,848	74,480

4. 有利子負債残高

		(単位:百万円)			
		前 期 末	当第2四半期末	増 減	前中間期末
借 入 金		407,688	415,648	7,960	447,696
社 債		167,012	156,539	△ 10,473	148,092
コマーシャル ・ペーパー		10,000	36,000	26,000	5,000
そ の 他		16,474	19,988	3,514	12,326
有利子負債残高合計		601,174	628,176	27,002	613,115

5. 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	93	6,967	73	9,987	28	1,869	36	608	35	1,804
備 船	283	24,965	92	4,126	7	531	62	916	95	3,932
運 航 受 託 船	1	152	-	-	2	143	-	-	-	-
当第2四半期末	377	32,084	165	14,113	37	2,543	98	1,523	130	5,735
前 期 末	364	30,334	162	14,282	36	2,469	103	1,574	130	5,503

	フェリー・ 内 航 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	14	78	1	5	4	104	284	21,422
備 船	30	79	-	-	2	13	571	34,561
運 航 受 託 船	2	3	-	-	-	-	5	298
当第2四半期末	46	160	1	5	6	117	860	56,281
前 期 末	46	159	1	5	3	19	845	54,345

6. 為替情報

	前中間期	当第2四半期累計期間	増 減		前 期	
平均社定レート	119.75円	104.91円	14.84円	(12.4%)	円高	115.55円
期 末 レ ー ト	115.43円	103.57円	11.86円	(10.3%)	円高	100.19円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成19年6月末 T T M	平成20年6月末 T T M	増 減		平成19年12月末 T T M	
期 末 レ ー ト	123.26円	106.42円	16.84円	(15.8%)	円高	114.15円

7. 燃料油情報

	前中間期	当第2四半期累計期間	増 減	前期
消費単価	US\$354/MT	US\$608/MT	US\$254/MT	US\$409/MT

8. 平成21年3月期業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
不定期専用船事業	10,700	2,550	2,700
コンテナ船事業	7,200	△ 30	0
ロジスティクス事業	680	15	25
フェリー・内航事業	620	16	10
関連事業	1,200	121	132
その他事業	100	29	26
消去又は全社	-	△ 1	107
合計	20,500	2,700	3,000

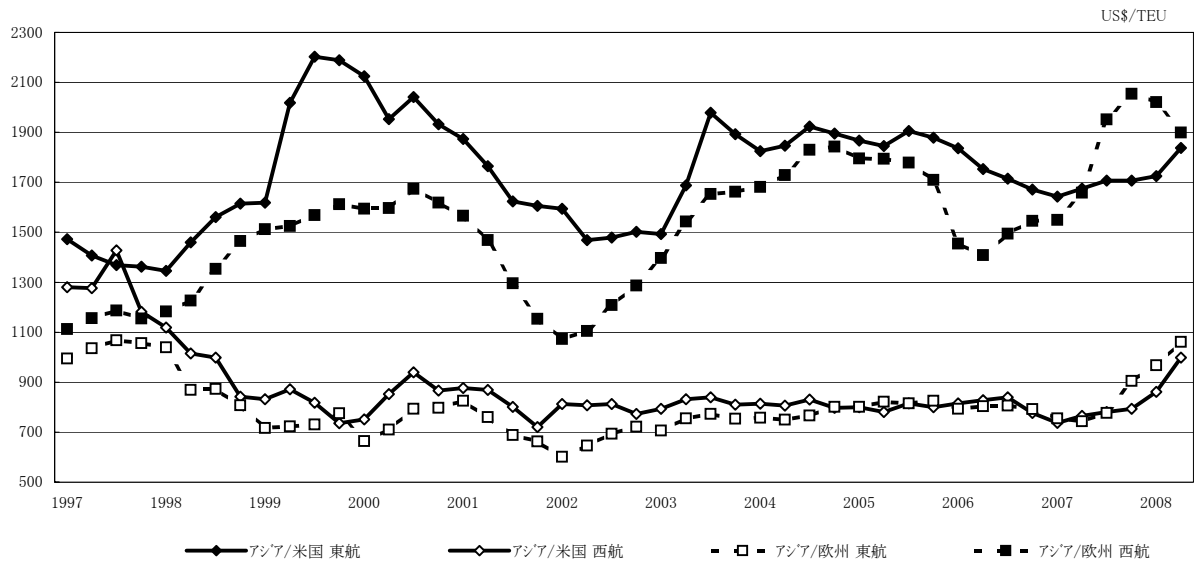
<前提>	第1四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	第3/第4四半期	通期 (平均)
為替レート	¥101.74/US\$	¥108.08/US\$	¥97.00/US\$	¥100.96/US\$
燃料油単価	US\$560/MT	US\$651/MT	US\$380/MT	US\$494/MT

9. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

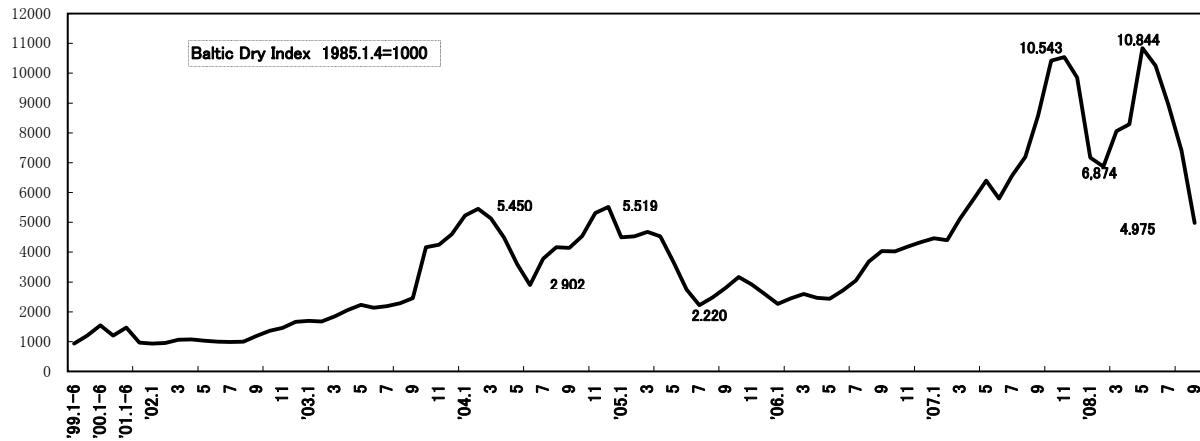
			保有 (千TEU)	稼働 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当第2四半期 累計期間	310	273	88%
		前中間期	303	292	97%
	復航	当第2四半期 累計期間	303	184	61%
		前中間期	293	169	58%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当第2四半期 累計期間	262	246	94%
		前中間期	220	218	99%
	復航	当第2四半期 累計期間	259	135	52%
		前中間期	209	129	62%
全航路 往復航 合計		当第2四半期 累計期間	2,352	1,766	75%
		前中間期	2,095	1,621	77%

10. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

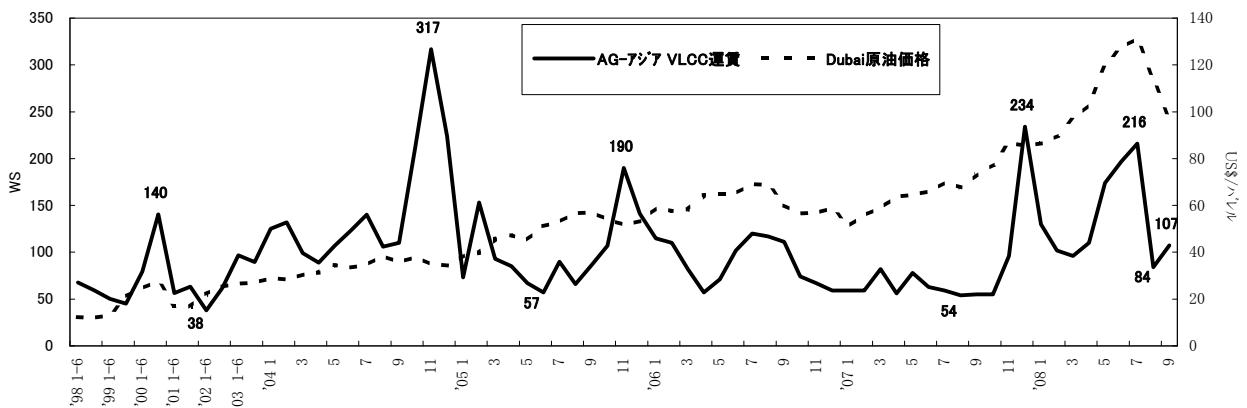


	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最高値	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844
最低値	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	4,975

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～9月)

(3) タンカー運賃市況



AG-アジア VLCC運賃

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最高値	80	62	168	108	112	149	317	190	120	218	216
最低値	47	36	55	35	29	49	89	57	57	54	84

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～9月)